

「103 万円の壁」の見直しによる都市自治体への影響等について

1 実施期間（アンケート）

令和6年11月18日～11月26日

2 対象

104 市区

※全国市長会の政策推進委員会、財政委員会及び都市税制調査委員会委員

3 結果（概要）

（１）「103 万円の壁」の見直しによる市政への影響について

- ・ほとんどの市区が、財政運営や事業実施に甚大な影響があると指摘
- ・すべての歳出の見直しなど、市政全般に影響が及ぶという指摘が多数
- ・市民サービスの低下、とりわけ単独事業への影響があげられている
(例) こども医療費の無償化、交通弱者支援（バス路線への補助等）、
学校施設の改修、道路等修繕、除排雪事業 など
- ・市民負担の増に対する懸念
- ・非課税者の増加に伴う国保等への影響
- ・税額や所得の変動に伴う各種給付施策への影響

（２）「103 万円の壁」の見直し政策に対する主な意見等について

- ・見直しについては、物価高による国民の経済的負担の軽減や働き手不足の解消など必要性については理解するものの、地方税財政への多大な影響に対する配慮が必要
- ・大規模で恒久的な税収減に対して、代替する恒久的な財源措置が不可欠
- ・税制のみならず、106 万円の壁等の社会保険も含めた総合的な検討が必要
- ・地方における税収が少ない小規模自治体と都市部との地域格差が拡大する
- ・自治体の実情や意見を踏まえた慎重な議論が必要

参考資料

(1)「103 万円の壁」の見直しによる市政への影響について

ほとんどの市区が、財政運営や事業実施、市民サービス低下など、市政全般に甚大な影響が及ぶと指摘

① 単独事業への影響

- ・ こども医療費の無償化 ・ 予防接種費用の助成 ・ 保育料の無償化
- ・ 学校給食の無償化 ・ 障害者支援（心身障害者医療費助成）
- ・ 妊産婦支援 ・ 交通弱者支援（公共交通対策事業） ・ 学校施設の改修
- ・ 公共施設や道路等の修繕 ・ 除排雪事業 など

② 市民負担増への懸念

- ・ 施設使用料の値上げ ・ 手数料の見直し ・ ごみ処理有料化等の検討 など

③ 非課税者の増加に伴う社会保障制度への影響

- ・ 国民健康保険、介護保険、高額療養費の減収とそれに伴う一般会計繰出金の増加
- ・ 福祉サービスの自己負担、市営住宅の減収とそれに伴う歳出の増加 など

④ 税額や所得の変動に伴う各種給付施策への影響

- ・ 住民税額を用いる障害者介護給付や所得を用いる児童扶養手当等の算定額への影響
- ・ システム改修の必要性 など

(2)「103 万円の壁」の見直し政策に対する主な意見等について

① 見直し政策の必要性

- ・ 物価高の影響を受ける国民の経済的負担の軽減や働き手不足の解消などその必要性については理解
- ・ 可処分所得の増加から人材確保の観点からはプラスの側面がある

② 恒久的な財源措置

- ・ 大規模で恒久的な税収減に対して、代替する恒久的な財源措置が不可欠
- ・ 不交付団体も含め、地域間の格差が生じない制度改革が必要

③ 総合的な検討の必要性

- ・ 税制のみならず、106 万円の壁等の社会保険も含めた総合的な検討が必要
- ・ 社会保険制度等と併せた総合的な所得再分配のあり方として考えるべき
- ・ 他の社会保障制度等への影響も慎重に検討すべき

④ その他

- ・ 地方における税収が少ない小規模自治体と都市部との地域格差が拡大する
- ・ 地方創生に逆行するもの
- ・ 人口減少や地方創生に取り組もうとしている自治体への十分な配慮が必要
- ・ 一時的な手取り増に過ぎず、持続的な賃上げ等を行う必要がある
- ・ 手取り増の恩恵は、主に大都市圏に集中し、地方での人手不足の解消にならないのではないか
- ・ 見直しによる自治体の税収増につながるまでにはある程度の期間を要する
- ・ 予算編成や確定申告を控えているこのタイミングで行うべきではない
- ・ 現状として人件費や物価高騰の影響で例年以上に厳しい予算編成であり、見直しによりさらに予算編成が困難になる
- ・ 自治体の実情や意見を踏まえた慎重な議論が必要

「103 万円の壁」の見直しについて

現在、政党間において、いわゆる「103 万円の壁」について、見直しの議論が行われているところであり、人手不足が社会的課題となる中、「働き控え」の解消など、働き方改革に向けて、様々な政策の議論を行うことについては、十分に理解するところである。

しかしながら、仮に基礎控除額を国・地方において 75 万円ずつ引き上げた場合、国税と地方税合わせて年間 7 兆円から 8 兆円程度の影響があるとされており、地方自治体の基幹税である個人住民税において年間 4 兆円の減収が見込まれるほか、所得税の減収に伴う地方交付税の減として、約 1 兆円が見込まれるなど、地方財政への甚大な影響が懸念されている。

特に、個人住民税は市町村税収入の総額約 23 兆円の 4 割強を占め、都市自治体における最大の税目であるとともに、「地域社会の会費」としての性格を有し、社会福祉、子ども子育て、学校教育、公共施設運営、ごみ処理など、住民に身近な行政サービスの基盤となっており、急激な減収となると、これらの提供に重大な支障をきたすことになるものと考えられる。

このため、「103 万円の壁」の見直しの検討に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、住民に必要な行政サービスを提供する基盤である地方税財源に影響を及ぼすことのないよう慎重な議論を行うよう強く求める。

令和 6 年 11 月 21 日

全 国 市 長 会